

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年3月31日

【事業年度】 第77期(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

【会社名】 新報国製鉄株式会社

【英訳名】 SHINHOKOKU STEEL CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 成瀬 正

【本店の所在の場所】 埼玉県川越市新宿町5丁目13番地1

【電話番号】 (049)242 1950

【事務連絡者氏名】 常務取締役 森 善男

【最寄りの連絡場所】 埼玉県川越市新宿町5丁目13番地1

【電話番号】 (049)242 1950

【事務連絡者氏名】 常務取締役 森 善男

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月
売上高 (千円)	4,896,862	7,103,971	6,853,677	7,095,063	1,834,893
経常利益又は経常損失 (千円)	13,590	834,700	635,883	531,151	1,081,319
当期純利益又は当期純損失 (千円)	12,233	622,481	322,306	14,381	1,190,297
純資産額 (千円)	931,912	1,578,887	1,910,337	1,897,069	601,556
総資産額 (千円)	4,097,459	5,110,434	5,699,056	4,882,320	3,738,717
1株当たり純資産額 (円)	293.38	482.61	570.50	557.90	174.57
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (円)	3.85	196.01	101.53	4.53	376.45
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	22.7	30.0	31.8	36.2	14.7
自己資本利益率 (%)	1.4	50.5	19.3	0.8	
株価収益率 (倍)	90.9	6.2	6.5	56.5	
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	147,306	455,818	133,746	533,132	475,338
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	59,722	58,534	55,364	272,965	151,144
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	72,950	327,618	140,707	200,607	983,481
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	46,968	116,634	68,231	127,790	484,790
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	146 (15)	147 (20)	152 (18)	156 (18)	95 (5)

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。
3 従業員数は、就業人員数を表示しております。
4 第74期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月
売上高 (千円)	4,555,090	6,648,675	6,453,912	6,460,091	1,412,608
経常利益又は経常損失 (千円)	4,339	561,464	344,624	239,863	817,796
当期純利益又は当期純損失 (千円)	45,512	411,510	198,408	55,601	1,006,822
資本金 (千円)	175,500	175,500	175,500	175,500	175,500
発行済株式総数 (株)	3,510,000	3,510,000	3,510,000	3,510,000	3,510,000
純資産額 (千円)	1,086,602	1,475,986	1,630,438	1,518,632	486,347
総資産額 (千円)	4,105,707	4,937,197	5,251,443	4,162,526	2,992,750
1株当たり純資産額 (円)	342.07	464.88	513.72	479.27	154.01
1株当たり配当額 (円)	4.00	6.00	6.00	6.00	
(内1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額 (円)	14.32	129.58	62.50	17.53	318.42
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)					
自己資本比率 (%)	26.5	29.9	31.0	36.5	16.3
自己資本利益率 (%)	4.4	32.1	12.8		
株価収益率 (倍)	24.4	9.3	10.6		
配当性向 (%)	27.9	4.6	9.6		
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	97 (15)	98 (20)	99 (18)	104 (18)	40 (4)

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。
 3 従業員数は、就業人員数を表示しております。
 4 1株当たりの各数値(配当額は除く)の計算については発行済株式数から自己株式数を控除して算出しております。
 5 第74期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

- 昭和24年10月 新報国製鉄株式会社(資本金1,800万円工場所在地富山市)設立。純鉄製造を開始。
- 昭和25年10月 新三徳工業株式会社(資本金1,000万円工場所在地川越市)と合併し、資本金2,800万円となる。
- 昭和26年11月 再評価積立金中2,240万円の資本組入(無償増資)で、資本金5,040万円となる。
- 昭和27年3月 1億円の増資、資本金1億5,040万円となる。
- 昭和27年12月 9,960万円の増資、資本金2億5,000万円となる。
- 昭和30年12月 富山工場を分離し川越工場のみと縮小。
- 昭和32年9月 資本金を2億円減資し5,000万円となる。
- 昭和38年5月 店頭登録銘柄になる(東京証券取引所二部上場より移動)。
- 昭和45年1月 2,500万円の増資(資本金7,500万円となる)を行い、鑄鋼第二工場及び注湯ラインを新設。
- 昭和49年7月 3,750万円の増資(資本金1億1,250万円となる)を行い、鑄鋼設備を増設。
- 昭和56年1月 2,250万円の増資(資本金1億3,500万円となる)を行い、圧延設備のプッシャー式連続加熱炉及び鑄鋼設備ガス熱処理炉を新設。
- 昭和57年1月 4,050万円の増資(資本金1億7,550万円となる)を行い、高周波一屯炉一基新設。
- 平成12年11月 子会社山本重工業株式会社設立(現、連結子会社)。
- 平成16年12月 ジャスダック証券取引所へ上場。

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社及び子会社2社(うち、1社は小規模であり、総資産、売上高、純利益及び利益剰余金等が連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結対象から除外しています。)で構成され、特殊合金素形材及びその精密加工品の製造販売を主な事業内容としています。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係わる位置付けは、次のとおりであります。
 なお、事業の種類別セグメントの区分と同一であります。

(1) 鑄造事業

当社の鑄造工場において、半導体製造装置業界向けの低熱膨張合金鑄物、鉄鋼業界向の高温高強度合金鑄物等の付加価値の高い製品を製造し販売を行っています。

<主な関係会社>

該当はありません。

(2) エンジニアリング事業

当社の企画開発部研究課及びエンジニアリング部精機技術課で開発された新材質及び生産技術を、山本重工業㈱及び外注メーカーに指導し、これらメーカーをネットワーク化して素形材の調達から機械加工、熱処理まで外注化によって製品を製造し販売を行っています。

<主な関係会社>

山本重工業㈱

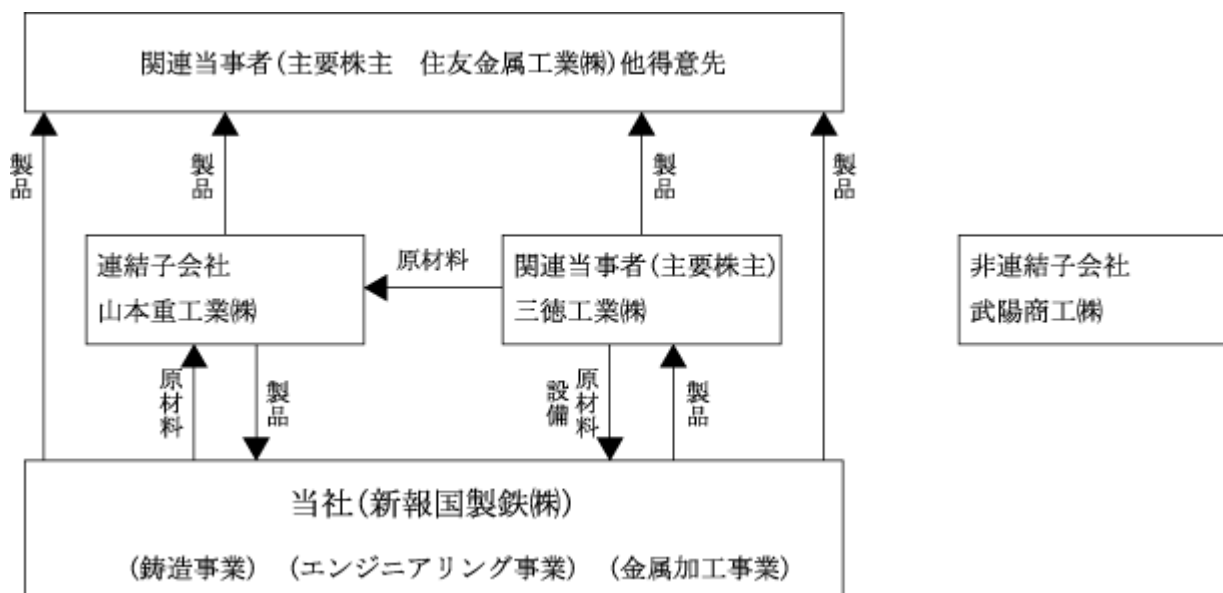
(3) 金属加工事業

当社の冷間線引工場及び外注の鍛造メーカー、圧延メーカー、機械加工メーカーにより鍛圧品素材、鍛圧品製品(棒材、ワイヤー等)及びその加工品を製造し販売を行っています。

<主な関係会社>

該当はありません。

以上の事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 山本重工業㈱ (注)	三重県三重郡 川越町	150	鑄造品の 製造販売	70.0		当社向けに鑄造品の販売を行って おります。また、当社より事業用土 地の賃借並びに事業資金の借入を 行っております。 役員兼任4名

(注) 1 特定子会社であります。

2 山本重工業㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を
超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	608,690千円
	(2) 経常損失	279,151千円
	(3) 当期純損失	266,111千円
	(4) 純資産額	171,256千円
	(5) 総資産額	871,193千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成21年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
鑄造事業	2 (1)
エンジニアリング事業	61 (1)
金属加工事業	3
全社(共通)	29 (3)
合計	95 (5)

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 前連結会計年度末に比べ従業員数が61名減少しておりますが、主として平成21年12月実施の工場閉鎖による解
雇及び希望退職制度等によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
40 (4)	38.5	13.0	4,650

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

4 前事業年度末に比べ従業員数が64名減少しておりますが、主として平成21年12月実施の工場閉鎖による解雇及
び希望退職制度等によるものであります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合はJAM・埼玉地方本部新報国製鉄支部と称し、平成21年12月31日現在組合員数は30
名であります。また、連結子会社の労働組合は山本重工業労働組合と称し、平成21年12月31日現在組合員
数は30名であります。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度は一昨年秋のリーマンショックの影響に直撃され大変厳しい一年でした。日本経済は2009年1 - 3月を底として緩やかな回復基調にあると言われましたが設備投資は低調に推移し、当社の主力である半導体、液晶関連の設備投資は急ブレーキがかかったままでした。

当連結会計年度における売上高は、その80%を占める半導体露光装置、液晶露光装置の低膨張鋼、シリコンウエファ研磨用定盤の低膨張鋼の受注は実質的には、ほぼゼロと言う惨憺たる状況でありました。又、鉄鋼用工具等の一般品も年度後半回復しつつあるも対前年70%程度の落ち込みとなりました。

当社グループは、この極めて厳しい状況に直面し、この危機の打開、今後の持続的成長を目指すため、昨年8月に本社鑄造工場を閉鎖し三重県にある子会社山本重工業に鑄鋼品を生産集約、グループ人員171名を100名体制にスリム化することを骨子とする抜本的構造改革を発表しました。

構造改革は計画通り進捗し、昨年12月末には、解雇・希望退職・定年退職により100名体制にスリム化され、主要設備の移設も本年1月に完了しました。

この構造改革の取り組みにより、企業基盤の再構築が整った中、当社グループを新たな戦略的成長軌道にのせるため中期経営計画を策定し、本日発表しました。

以上の結果、当連結会計年度における業績は、売上高1,835百万円(前期比5,260百万円減収)となり、営業損失1,138百万円(前期比1,760百万円減益)、経常損失1,081百万円(前期比1,612百万円減益)、特別損失(事業構造改善費用)等により当期純損失1,190百万円(前期比1,205百万円減益)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次の通りです。

鑄造事業につきましては、半導体露光装置、液晶露光装置、シリコンウエファ研磨用定盤の低膨張鋼鑄物、継目無鋼管製造用工具等の鉄鋼用工具等鑄造品の生産で運営されました。

半導体露光装置、液晶露光装置、シリコンウエファ研磨用定盤の低膨張鋼鑄物は前述の経済動向の影響を受け売上高は前期比83.2%減の150百万円、継目無鋼管製造用工具等の鉄鋼用工具等鑄造品の売上高は前期比28.3%減の425百万円となりました。

以上の結果、鑄造事業は、売上高は575百万円(前期比913百万円減収)、営業損失468百万円(前期比422百万円減益)の減収減益となりました。

エンジニアリング事業につきましては、仕入品は鑄造事業と同様に半導体露光装置、液晶露光装置、シリコンウエファ研磨用定盤の低膨張鋼鑄物の受注減により、その売上高は前期比92.3%減の188百万円そしてその他鑄物の売上高は前期比28.3%減の539百万円となりました。

精機品につきましては、仕入品と同様半導体露光装置、液晶露光装置の低膨張合金の受注減により、その売上高は前期比88.9%減の192百万円そしてその他特殊合金の売上高は前期比41.1%減の93百万円となりました。

以上の結果、エンジニアリング事業は、売上高は1,012百万円(前期比4,087百万円減収)、営業損失559百万円(前期比1,215百万円減益)の減収減益となりました。

金属加工事業につきましては、主力商品であります低膨張合金鍛造ブロックが鑄造事業と同様に半導体露光装置、液晶露光装置受注減により、その売上高は前期比77.2%減の68百万円そしてその他金属加工品の売上高は前期比14.7%減の180百万円となりました。

以上の結果、金属加工事業は、売上高は248百万円(前期比260百万円減収)、営業損失112百万円(前期比124百万円減益)の減収減益となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、前連結会計年度末に対し357百万円増加し485百万円となりました。

当連結会計年度における活動ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは 475百万円(前年同期533百万円)となりました。これは主に税金等調整前当期純損失1,256百万円、仕入債務の減少742百万円等の減少要因が、たな卸資産の減少720百万円、売上債権の減少637百万円等の増加要因を上回ったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、 151百万円(前年同期 273百万円)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出149百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、983百万円(前年同期 201百万円)となりました。これは主に長期借入による収入780百万円、短期借入金の純増加額436百万円等によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		
	数量(屯)	金額(千円)	前年比(%)
鑄造事業	438	833,799	50.7
エンジニアリング事業	572	1,164,834	73.6
金属加工事業	56	225,176	50.8
合計	1,066	2,223,809	66.1

- (注) 1 金額は製造原価によっております。
 2 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)			
	受注高		受注残高	
	金額(千円)	前年比(%)	金額(千円)	前年比(%)
鑄造事業	561,948	64.0	41,196	24.3
エンジニアリング事業	1,029,524	75.3	163,530	12.4
金属加工事業	240,655	45.5	9,902	43.3
合計	1,832,127	70.3	214,628	1.3

- (注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	
	売上高(千円)	前年比(%)
鑄造事業	575,156	61.4
エンジニアリング事業	1,011,524	80.2
金属加工事業	248,213	51.2
合計	1,834,893	74.1

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)ニコン	2,646,004	37.3	410,783	22.4
住友金属工業(株)			200,524	10.9

2 上記販売実績の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 前連結会計年度の住友金属工業(株)については、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しました。

3 【対処すべき課題】

高品質製品の供給、適正リードタイム検証による納期短縮の向上、半導体他装置関連への比重の偏らない新規拡販推進、収益改善、財務体質の強化、の4テーマに取り組みます。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

特定業界への依存について

当社グループは、半導体業界及び液晶業界への依存度が高く、両業界への売上高は全売上高の7割超となっております。これらに対する受注量が急激に減少した場合には、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

原材料の仕入価格の変動について

当社グループの製品である半導体及び液晶製造装置用部品に使用されるニッケル等の希少原材料が市場により仕入価格が高騰した場合には、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度におきましては、ポリッシング定盤の面形状研究、低熱膨張合金の開発および継目無鋼管製造用工具の実用化等に取り組みました。

ポリッシング定盤の面形状研究につきましては、変形を制御する要因と思われる新たな知見を得ることができました。変形を制御する製造技術の確立を目指して現在も実験を継続中であります。

低熱膨張合金の開発は、制振性に優れたインバー鋳物用新材質の開発を行いました。

継目無鋼管製造用工具の実用化は、実用試験を通して新材質の検証・改良を行い平成22年度内の量産化に向け実用試験を進めております。

これら研究開発活動に要した当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費の総額は79百万円であります。

各事業部門別の研究開発の成果と主要課題は次のとおりです。

(1) 鋳造事業

鋳造事業に関する研究開発の成果は、低熱膨張合金鋳物の新溶解技術の確立、制振性に優れたインバー鋳物用新材質の開発です。制振インバー鋳物は量産化に向け検証中であります。

主要課題といたしましては、機械加工を含めた高付加価値製品の開発を行います。

これらによる当事業に係る研究開発費は34百万円であります。

(2) エンジニアリング事業

エンジニアリング事業に関する研究開発の成果は、独自の製造方法による錫定盤の大口径化が可能となりました。

主要課題といたしましては、ポリッシング定盤の面形状研究を継続します。低熱膨張合金鍛造ブロックの非金属介在物を制御し高潔度化に取り組んでおります。

これらによる当事業に係る研究開発費は40百万円であります。

(3) 金属加工事業

主要課題といたしましては、形状記憶合金の割れ発生原因を究明し、量産品において対策の効果が確認されました。

これらによる当事業に係る研究開発費は5百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

財政状態

当連結会計年度末における流動資産の残高は、2,422百万円(前期は3,409百万円)となり987百万円減少しました。これは売上高減少に伴う受取手形及び売掛金の減少(881百万円から245百万円へ637百万円の減)及びたな卸資産の減少(1,849百万円から1,129百万円へ720百万円の減)が主な要因であります。

当連結会計年度末における固定資産の残高は、1,317百万円(前期は1,473百万円)となり156百万円減少しました。これは減損損失等による有形固定資産の減少(1,383百万円から1,235百万円へ148百万円の減)が主な要因であります。

当連結会計年度末における流動負債の残高は、2,008百万円(前期は2,254百万円)となり246百万円減少しました。これは支払手形及び買掛金の減少(1,047百万円から304百万円へ742百万円の減)、短期借入金の増加(637百万円から1,226百万円へ589百万円の増)、未払金の増加(71百万円から331百万円へ261百万円の増)及び一年以内償還予定の社債の減少(200百万円から0円へ200百万円の減)が主な要因であります。

当連結会計年度末における固定負債の残高は、1,129百万円(前期は731百万円)となり398百万円増加しました。長期借入金の増加(167百万円から593百万円へ426百万円の増)、社債の増加(0円から200百万円へ200百万円の増)、役員退職慰労引当金の減少(245百万円から116百万円へ128百万円の減)及び退職給付引当金の減少(206百万円から89百万円へ117百万円の減)が主な要因であります。

当連結会計年度末における純資産の残高は、602百万円(前期は1,897百万円)となり1,296百万円減少しました。これは当期純損失等による利益剰余金の減少(1,559百万円から350百万円へ1,209百万円の減)が主な要因であります。

なお、キャッシュ・フローの分析は、第2【事業の状況】1【業績等の概要】(2)キャッシュ・フローの項目をご参照下さい。

経営成績

当連結会計年度における売上高は、半導体露光装置及び液晶露光装置の低熱膨張鋼、シリコンウエファ研磨用定盤の受注減少に伴い11,835百万円(前期は7,095百万円)となり5,260百万円減少しました。営業損失は、売上減少に伴い11,138百万円(前期は営業利益622百万円)となりました。

営業外収益は、132百万円(前期は82百万円)となり49百万円増加しました。これは助成金収入の増加(0円から88百万円へ88百万円の増)及び原材料売却益の減少(24百万円から0円へ24百万円の減)が主な要因であります。

営業外費用は、75百万円(前期は173百万円)となり99百万円減少しました。これは売上原価へ振り替えましたたな卸資産屑落損の減少(105百万円から0円へ105百万円の減)が主な要因であります。

経常損失は、1,081百万円(前期は経常利益531百万円)となり、役員退職慰労引当金戻入額の増加(0円から137百万円へ137百万円の増)、事業構造改善費用の増加(0円から307百万円へ307百万円の増)及び過年度役員退職慰労引当金繰入額の減少(222百万円から0百万円へ222百万円の減)等により当期純損失は、1,190百万円(前期は当期純利益14百万円)となりました。

なお、事業別の分析は、第2【事業の状況】1【業績等の概要】(1)業績の項目をご参照下さい。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、鑄造事業による金型作成を中心とした設備投資8百万円、エンジニアリング事業による鑄造ライン新設を中心とした設備投資159百万円等を主にし、グループ全体で169百万円となりました。

なお、当連結会計年度において、生産能力に重要な影響を与える固定資産の除却、売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成21年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
本社 川越工場 (埼玉県川越市)	鑄造 エンジニア リング 金属加工	鑄造、 研究開発、 圧延伸線、 分析検査 及びその他 設備	179,154	39,121	1,288 (41,612) [2,486]	12,479	11,067	243,108	40 [4]

(2) 国内子会社

平成21年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他		合計
山本重工業(株) (三重県三重郡 川越町)	エンジニア リング	鑄造及び 機械加工設備	222,141	233,870	8,348 (14,258)	4,454	468,814	55 [1]

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
 2 帳簿価額の内、「その他」は工具器具及び備品の合計であります。
 3 提出会社「土地(面積㎡)」欄の「内書」は、賃貸用の土地の面積で、内容は以下のとおりであります。
 川越市へ昭和56年8月より川越市立新宿小学校の用地として貸与しています。
 貸与面積 2,486㎡ 貸与土地簿価 71千円
 また、山本重工業(株)の土地の内、下記は提出会社から賃借しているものであります。
 面積 13,954㎡ 土地簿価 523,168千円
 4 「従業員数(名)」欄の「外書」は、臨時従業員数であります。
 5 現在休止中の主要な設備はありません。
 6 上記の他、主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	台数	リース 期間(年)	年間 リース料 (千円)	リース契約 残高 (千円)
川越工場 (埼玉県川越市)	エンジニア リング	一室型熱風恒温槽	1	6	1,793	3,287
(")	"	走査電子顕微鏡	1	6	3,412	11,676
(")	鑄造	ガス分析装置	1	6	3,070	6,774
(")	"	蛍光X線分析装置	1	5	3,978	6,661
(")	"	ガウジング工程用 集塵機	1	6	3,499	11,240

(2) 国内子会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	台数	リース 期間(年)	年間 リース料 (千円)	リース契約 残高 (千円)
山本重工業(株) (三重県三重郡 川越町)	エンジニア リング	台車式超大型恒温 炉	1	6	6,814	18,118
(")	"	横型マシニングセ ンター	1	6	8,276	19,613

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
山本重工業㈱	本社工場 (三重県三重 郡川越町)	エンジニ アリング 事業	鑄造ライ ン新設	260	77	借入金	平成21年 8月	平成22年 2月	生産能力 50%増

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000
計	6,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,510,000	3,510,000	ジャスダック証券 取引所	株主としての権利内容に限定 のない、標準となる株式 単元株式数 200株
計	3,510,000	3,510,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

適用されておりません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和57.1.1	810,000	3,510,000	40,500	175,500	123,471	133,432

(注) 株主割当増資
(1対0.3有償)
発行価格 1株200円
資本組入額 1株50円

(6) 【所有者別状況】

平成21年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数200株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		3	11	14	1		952	981	
所有株式数 (単元)		935	351	6,846	11		9,319	17,462	17,600
所有株式数 の割合(%)		5.35	2.01	39.21	0.06		53.37	100.00	

(注) 自己株式1,761単元及び4株は「個人その他」及び「単元未満株式の状況」に1,761単元及び4株含まれています。

(7) 【大株主の状況】

平成21年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
住友金属工業株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4-5-33	620	17.66
三徳工業株式会社	東京都千代田区有楽町1-12-1	379	10.80
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7-4-1	157	4.47
武陽商工株式会社	埼玉県川越市新宿町5-13-1	116	3.30
株式会社山本本店	三重県桑名市中央町3-23	107	3.05
日東紡績株式会社	東京都千代田区九段北4-1-28	100	2.85
小森 誠一	東京都杉並区	76	2.15
鈴木 伍郎	愛知県名古屋市守山区	65	1.85
久永 君子	埼玉県川越市	57	1.62
新報国製鉄共栄会	埼玉県川越市新宿町5-13-1	54	1.55
計		1,731	49.31

(注) 上記のほか当社所有の自己株式352千株(10.03%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 352,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,140,200	15,701	
単元未満株式(注)	普通株式 17,600		
発行済株式総数	3,510,000		
総株主の議決権		15,701	

(注) 「単元未満株式」には、当社所有自己株式4株が含まれています。

【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 新報国製鉄株	埼玉県川越市新宿町 5 - 13 - 1	352,200		352,200	10.03
計		352,200		352,200	10.03

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年5月14日)での決議状況 (取得期間平成21年5月15日～平成21年7月14日)	60,000	15,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	10,400	2,461,200
残存決議株式の総数及び価額の総額	49,600	12,538,800
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	82.7	83.6
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	82.7	83.6

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	468	82,596
当期間における取得自己株式		

(注) 「当期間における取得自己株式」欄には、平成22年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	352,204		352,204	

(注) 「保有自己株式数」欄の当期間については、平成22年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による取得自己株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は安定配当を基本としつつ、配当性向や将来の事業展開に向けての投資に役立てるための内部留保の充実などを勘案して配当を決定する方針を採っております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、当期純損失1,007百万円を計上することとなり、誠に遺憾ながら無配としております。

なお、当社は中間配当制度は定款で定めておりません。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月
最高(円)	398	2,895	1,730	677	288
最低(円)	290	291	575	196	127

(注) 最高・最低株価はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	265	254	243	250	250	235
最低(円)	224	235	218	193	189	177

(注) 最高・最低株価はジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		成瀬 正	昭和22年1月2日生	昭和45年4月 住友金属工業株式会社入社 平成14年1月 住友特殊金属株式会社入社 平成14年7月 住友特殊金属株式会社取締役就任 平成16年4月 株式会社NEOMAX常務取締役就任 平成18年7月 株式会社NEOMAX取締役専務執行役員就任 平成19年4月 日立金属株式会社事業役員就任 平成20年3月 当社取締役副社長就任 平成21年1月 当社エンジニアリング本部長就任 平成21年8月 当社代表取締役社長就任(現) 平成22年1月 山本重工業株式会社取締役就任(現)	注1	4
常務取締役		浅見 恒雄	昭和24年7月11日生	昭和47年4月 当社入社 平成10年6月 川越工場生産管理部長 平成12年3月 当社取締役生産管理部長就任 平成12年11月 山本重工業株式会社取締役就任 平成14年3月 当社常務取締役工場長就任 平成14年5月 武陽商工株式会社取締役就任(現) 平成16年1月 当社常務取締役製造本部長就任 平成18年3月 当社常務取締役エンジニアリング本部長就任 平成20年3月 当社常務取締役製造本部長就任 平成22年1月 当社常務取締役技術生産部門管掌(現) 山本重工業株式会社代表取締役社長就任(現)	注1	13
常務取締役		森 善男	昭和24年11月30日生	昭和48年4月 株式会社埼玉銀行(現株式会社りそな銀行)入行 平成5年7月 当社へ出向入社経理課長 平成12年11月 山本重工業株式会社取締役就任(現) 平成13年12月 当社入社総務部長代理 平成14年3月 当社取締役副工場長就任 平成14年5月 武陽商工株式会社監査役就任(現) 平成16年1月 当社取締役営業本部長兼経営企画室長就任 平成20年3月 当社常務取締役営業本部長兼経営企画室長就任 平成21年1月 当社常務取締役品質保証本部長兼経営企画室長就任 平成22年1月 当社常務取締役営業・管理部門管掌(現)	注1	11
取締役		西川 幸一良	昭和15年10月10日生	昭和40年4月 住友金属工業株式会社入社 平成7年6月 同社取締役支配人、技術開発本部技術企画部長就任 平成9年6月 同社常務取締役、和歌山製鉄所長就任 平成11年7月 住金ケミカル株式会社代表取締役社長就任 平成14年10月 住金エアウオーター株式会社代表取締役社長就任 平成16年7月 エアウオーター株式会社取締役就任 エアウオーターケミカル株式会社代表取締役社長就任 平成18年7月 エアウオーター株式会社常務取締役就任 平成19年7月 エアウオーター株式会社顧問 平成22年3月 当社取締役就任(現)	注1	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		川口 一 男	昭和11年1月2日生	昭和26年10月 当社入社 昭和61年3月 当社取締役就任 平成8年3月 当社常務取締役工場長就任 平成12年11月 山本重工業株式会社代表取締役社長就任 平成14年3月 当社代表取締役社長就任 平成21年8月 当社取締役相談役就任 平成22年3月 当社常勤監査役就任(現)	注2	18
監査役		丸茂 等	昭和7年3月31日生	昭和36年6月 税理士丸茂等事務所開業 昭和50年3月 公認会計士丸茂等事務所併設(現) 平成11年3月 当社監査役就任(現) 平成12年11月 山本重工業株式会社監査役就任	注3	
監査役		伊東 大 介	昭和22年1月15日生	昭和45年4月 三徳工業株式会社入社 平成7年8月 同社取締役就任 平成14年12月 同社常務取締役就任(現) 平成18年3月 当社監査役就任(現)	注3	19
監査役		小森 誠 一	昭和14年11月1日生	昭和59年2月 当社取締役就任 昭和59年4月 三徳工業株式会社代表取締役社長就任(現) 平成20年3月 当社専務取締役就任 平成22年3月 当社監査役就任(現)	注2	76
計						147

- (注) 1 平成22年3月30日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。
 2 平成22年3月30日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
 3 平成21年3月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
 4 取締役西川幸一良は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
 5 監査役丸茂等及び伊東大介は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、法令の遵守に基づく企業倫理の重要性を認識するとともに、変動する社会、経済環境に対応した迅速な経営意思の決定と、経営の健全性の向上を図ることによって株主価値を高めることを経営上の最も重要な課題の一つとして位置づけております。

その実現のために、株主の皆様やお客様をはじめ、取引先、地域社会、社員等との良好な関係を築くとともに、現在の株主総会、取締役会など、法律上の機能制度を一層強化・改善・整備しながら、コーポレート・ガバナンスを充実させていきたいと考えております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は取締役会を基本機構としております。監査役2名は社外から迎えており、監査役の経営監督機能の充実に努めております。また、取締役会には、監査役が常時参加し、取締役の業務執行状況を監査しております。

取締役会は月1回の定例取締役会のほか、必要に応じ機動的に臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を逐次監督しております。

また、当社内には社長直轄の監査室(人員2名)があり、監査役と緊密に連携しながら業務遂行状況を監査しております。公認会計士監査については、新日本有限責任監査法人と監査契約を結び、正しい経営情報を提供するとともに、公平不偏の立場から監査が実施される環境を整備しております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

当社は社外取締役の選任は行っておりません。また、社外監査役2名と当社との間に、人的関係、資本的关系等はございません。

役員報酬の内容

取締役及び監査役に支払った報酬

社内取締役 6名 82百万円

社外監査役 2名 6百万円

(当期に係る役員退職慰労引当金繰入額 社内取締役 7百万円 社外監査役 0百万円)

会計監査の状況

a 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
業務執行社員	青木 俊人	新日本有限責任 監査法人	
	芳野 博之		

b 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名 会計士補等 4名

取締役の定数

当社の取締役は、12名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任決議要件

当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

また、取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策を図るため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により、自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社			20	4
連結子会社				
計			20	4

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は、公認会計士法第2条第1項以外の業務である、財務報告に係る内部統制の整備・運用・評価等の助言業務についての対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)及び前事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)及び当事業年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 635,990	2 992,990
受取手形及び売掛金	8 881,450	244,832
たな卸資産	1,848,747	7 1,128,897
未収入金	4 22,569	4 34,158
繰延税金資産	8,791	-
その他	11,482	20,718
貸倒引当金	-	31
流動資産合計	3,409,029	2,421,563
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3 1,083,332	3 1,019,236
減価償却累計額	584,989	617,941
建物及び構築物(純額)	498,343	401,295
機械及び装置	1,506,610	1,370,390
減価償却累計額	1,184,795	1,101,706
機械及び装置(純額)	321,815	268,684
車両運搬具	48,838	48,213
減価償却累計額	40,093	43,906
車両運搬具(純額)	8,745	4,306
工具、器具及び備品	238,795	232,672
減価償却累計額	208,635	217,151
工具、器具及び備品(純額)	30,160	15,521
土地	3 524,385	3 532,733
リース資産	-	14,491
減価償却累計額	-	2,013
リース資産(純額)	-	12,479
有形固定資産合計	1,383,448	1,235,019
無形固定資産		
ソフトウェア	7,729	6,912
電話加入権	183	183
無形固定資産合計	7,912	7,094
投資その他の資産		
投資有価証券	1 80,259	1 72,582
破産更生債権等	-	90
その他	1,673	2,458
貸倒引当金	-	90
投資その他の資産合計	81,931	75,041
固定資産合計	1,473,291	1,317,154

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
資産合計	4,882,320	3,738,717
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8 1,046,760	8 304,270
短期借入金	3 636,705	3 1,225,851
1年内償還予定の社債	200,000	-
未払金	-	331,182
リース債務	-	2,348
未払法人税等	99,593	932
賞与引当金	35,650	17,500
事業構造改善引当金	-	5,986
リース資産減損勘定	-	3,998
設備関係支払手形	76,443	84,756
その他	159,066	30,976
流動負債合計	2,254,217	2,007,799
固定負債		
社債	-	200,000
長期借入金	3 166,977	3 592,557
リース債務	-	11,044
繰延税金負債	13,006	10,358
退職給付引当金	205,915	89,226
役員退職慰労引当金	244,636	116,352
長期預り保証金	100,500	100,500
長期リース資産減損勘定	-	9,324
固定負債合計	731,034	1,129,362
負債合計	2,985,251	3,137,161
純資産の部		
株主資本		
資本金	175,500	175,500
資本剰余金	133,432	133,432
利益剰余金	1,559,312	350,002
自己株式	118,638	121,182
株主資本合計	1,749,606	537,753
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,182	13,490
評価・換算差額等合計	18,182	13,490
少数株主持分	129,281	50,313
純資産合計	1,897,069	601,556
負債純資産合計	4,882,320	3,738,717

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
売上高	7,095,063	1,834,893
売上原価	3 5,742,879	1, 3 2,419,573
売上総利益又は売上総損失()	1,352,185	584,680
販売費及び一般管理費	2, 3 730,129	2, 3 553,487
営業利益又は営業損失()	622,055	1,138,167
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,304	2,557
受取賃貸料	19,572	19,664
助成金収入	-	88,343
原材料売却益	23,804	-
木型金型売却益	9,596	1,775
たな卸差益	-	8,594
雑鋼売却収入	9,797	3,396
雑収入	16,261	7,198
営業外収益合計	82,333	131,529
営業外費用		
支払利息	16,137	26,409
手形売却損	14,832	1,913
債権売却損	11,875	3,861
社債利息	2,426	1,879
原材料売却損	-	34,145
たな卸資産除却損	104,837	-
雑支出	23,130	6,473
営業外費用合計	173,237	74,681
経常利益又は経常損失()	531,151	1,081,319
特別利益		
固定資産売却益	4 21,223	4 400
投資有価証券売却益	15	-
役員退職慰労引当金戻入額	-	136,991
特別利益合計	21,237	137,391
特別損失		
固定資産除却損	5 3,231	5 5,040
過年度役員退職慰労引当金繰入額	221,911	-
事業構造改善費用	-	6, 7 307,121
特別損失合計	225,143	312,162
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	327,246	1,256,089
法人税、住民税及び事業税	229,006	1,350
法人税等調整額	51,166	8,791
法人税等合計	280,172	10,140
少数株主利益又は少数株主損失()	32,692	75,932

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
当期純利益又は当期純損失 ()	14,381	1,190,297

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	175,500	175,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	175,500	175,500
資本剰余金		
前期末残高	133,432	133,432
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	133,432	133,432
利益剰余金		
前期末残高	1,563,973	1,559,312
当期変動額		
剰余金の配当	19,043	19,012
当期純利益又は当期純損失()	14,381	1,190,297
当期変動額合計	4,662	1,209,309
当期末残高	1,559,312	350,002
自己株式		
前期末残高	116,511	118,638
当期変動額		
自己株式の取得	2,127	2,544
当期変動額合計	2,127	2,544
当期末残高	118,638	121,182
株主資本合計		
前期末残高	1,756,395	1,749,606
当期変動額		
剰余金の配当	19,043	19,012
当期純利益又は当期純損失()	14,381	1,190,297
自己株式の取得	2,127	2,544
当期変動額合計	6,788	1,211,853
当期末残高	1,749,606	537,753

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	54,223	18,182
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	36,041	4,692
当期変動額合計	36,041	4,692
当期末残高	18,182	13,490
評価・換算差額等合計		
前期末残高	54,223	18,182
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	36,041	4,692
当期変動額合計	36,041	4,692
当期末残高	18,182	13,490
少数株主持分		
前期末残高	99,720	129,281
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29,561	78,968
当期変動額合計	29,561	78,968
当期末残高	129,281	50,313
純資産合計		
前期末残高	1,910,337	1,897,069
当期変動額		
剰余金の配当	19,043	19,012
当期純利益又は当期純損失（ ）	14,381	1,190,297
自己株式の取得	2,127	2,544
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,480	83,660
当期変動額合計	13,268	1,295,513
当期末残高	1,897,069	601,556

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	327,246	1,256,089
減価償却費	130,170	136,033
減損損失	-	191,604
有形固定資産除却損	3,231	5,040
有形固定資産売却損益(は益)	-	400
無形固定資産売却損益(は益)	21,200	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	121
賞与引当金の増減額(は減少)	2,350	18,150
事業構造改善引当金の増減額(は減少)	-	5,986
退職給付引当金の増減額(は減少)	21,012	116,689
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	244,636	128,284
受取利息及び受取配当金	3,304	2,557
支払利息	18,563	28,288
売上債権の増減額(は増加)	561,974	636,618
たな卸資産の増減額(は増加)	243,938	719,850
仕入債務の増減額(は減少)	717,684	742,491
未収入金の増減額(は増加)	54,447	9,459
リース債務の増減額(は減少)	-	13,392
その他	48,771	187,525
小計	909,450	349,662
利息及び配当金の受取額	3,304	2,496
利息の支払額	18,498	30,035
法人税等の支払額	361,124	98,136
営業活動によるキャッシュ・フロー	533,132	475,338
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	277,825	148,541
ソフトウェアの取得による支出	7,883	1,150
投資有価証券の取得による支出	8,367	-
無形固定資産の売却による収入	21,200	-
その他	90	1,453
投資活動によるキャッシュ・フロー	272,965	151,144

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	209,232	436,255
長期借入れによる収入	180,000	780,000
長期借入金の返済による支出	49,056	201,529
社債の発行による収入	-	195,683
社債の償還による支出	100,000	200,000
リース債務の返済による支出	-	2,098
配当金の支払額	18,393	18,686
少数株主への配当金の支払額	1,800	3,600
自己株式の取得による支出	2,127	2,544
財務活動によるキャッシュ・フロー	200,607	983,481
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	59,560	356,999
現金及び現金同等物の期首残高	68,231	127,790
現金及び現金同等物の期末残高	127,790	484,790

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 1社 会社名 山本重工業㈱</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 会社名 武陽商工㈱ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用の範囲から除外している。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社山本重工業㈱の決算日は平成20年10月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用している。 ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>(ロ)たな卸資産 移動平均法による原価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 1社 会社名 山本重工業㈱</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 会社名 武陽商工㈱ (連結の範囲から除いた理由) 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社山本重工業㈱の決算日は平成21年10月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用している。 ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>(ロ)たな卸資産 移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用している。 また、従来、たな卸資産の処分に係る損失については、営業外費用に計上していましたが、同基準の適用に伴い、収益性の低下による簿価切下げによって発生する評価損とたな卸資産の処分に係る損失を期間損益計算において同等の損益区分で処理することが適当であると判断し、当連結会計年度から売上原価に計上する方法に変更している。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の売上総損失及び営業損失が337,420千円、経常損失及び税金等調整前当期純損失が192,776千円それぞれ増加している。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>(イ)有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(付属設備を除く)については、定額法によっている。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>2～14年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2～7年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法に変更している。</p> <p>この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益が10,928千円それぞれ減少している。</p> <p>(ロ)無形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	建物及び構築物	7～50年	機械装置	2～14年	車両運搬具	2～7年	工具器具備品	2～15年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>(イ)有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(付属設備を除く)については、定額法によっている。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>2～14年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2～7年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>平成20年度の法人税法の改正による法定耐用年数の変更に伴い、耐用年数を見直した結果、当連結会計年度より主として機械装置の耐用年数を変更している。</p> <p>これにより、従来の耐用年数によった場合に比べて、当連結会計年度の営業損失及び経常損失が6,995千円、税金等調整前当期純損失が5,577千円それぞれ増加している。</p> <p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定額法</p> <p>ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(ハ)リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっている。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	建物及び構築物	7～50年	機械装置	2～14年	車両運搬具	2～7年	工具器具備品	2～15年
建物及び構築物	7～50年																
機械装置	2～14年																
車両運搬具	2～7年																
工具器具備品	2～15年																
建物及び構築物	7～50年																
機械装置	2～14年																
車両運搬具	2～7年																
工具器具備品	2～15年																

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。 なお当連結会計年度において計上額はない。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与にあてるため、過去の支給実績を勘案し、当期の負担すべき見積額を計上している。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額(簡便法)を計上している。</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給見込額を計上している。</p> <p>(会計方針の変更) 役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理していたが、当連結会計年度より内規に基づく連結会計年度末要支給見込額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更している。 この変更は、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)が適用され、役員賞与について費用処理されることとなったこと、及び「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)が公表されたことを契機に、期間損益計算の適正化及び財務内容の健全化を図るために行ったものである。 この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益及び経常利益は22,725千円、税金等調整前当期純利益は244,636千円それぞれ減少している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)退職給付引当金 同左</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給見込額を計上している。</p> <p>(追加情報) 当社は平成21年9月16日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。制度廃止に伴い、在任中の取締役及び監査役に対する退職慰労金の一部について、各取締役及び監査役の同意のうえ、受取を辞退する決定をしている。 これにより、当連結会計年度において、役員退職慰労引当金戻入額136,991千円を計上している。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっている。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p>	<p>(ホ) 事業構造改善引当金 事業構造改善に伴う損失に備えるため、今後の費用発生見込額を計上している。 (追加情報) 当社は平成21年8月10日開催の取締役会において、構造改革を行うことを決議いたしました。本施策に伴う設備の移動等に係る費用に備えるため、当連結会計年度より合理的に見込まれる金額を計上している。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 これによる損益に与える影響は、軽微である。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「雑鋼売却収入」(前連結会計年度13,899千円)については、営業外収益合計の100分の10超となったため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」(前連結会計年度70,667千円)については、総資産額の5/100を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記している。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)																																								
<p>1 非連結子会社に対するものは次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 2,250千円</p> <p>2 このうち定期預金5,200千円は従業員借入金の担保に供している。</p> <p>3 担保資産及び担保付債務</p> <p style="padding-left: 20px;">担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">252,346千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,217千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">253,563千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">割引手形</td> <td style="text-align: right;">366,403千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">610,400千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">86,600千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,063,403千円</td> </tr> </table> <p>4 ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額 12,807千円</p> <p>5 受取手形割引高 366,403千円</p> <p>6 信託方式による売上債権の期日前資金化に伴う遡及義務 133,409千円</p> <p>8 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日は金融機関の休業日であったが、満期日決済が行われたものとして処理している。当連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">536千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">262,535千円</td> </tr> </table>	建物	252,346千円	土地	1,217千円	計	253,563千円	割引手形	366,403千円	短期借入金	610,400千円	長期借入金	86,600千円	計	1,063,403千円	受取手形	536千円	支払手形	262,535千円	<p>1 非連結子会社に対するものは次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 2,250千円</p> <p>2 このうち定期預金5,200千円は従業員借入金の担保に供している。</p> <p>3 担保資産及び担保付債務</p> <p style="padding-left: 20px;">担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">360,319千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">524,385千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">884,703千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">割引手形</td> <td style="text-align: right;">88,875千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,201,563千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">496,002千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,856,434千円</td> </tr> </table> <p>4 ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額 18,350千円</p> <p>5 受取手形割引高 88,875千円</p> <p>6 信託方式による売上債権の期日前資金化に伴う遡及義務 43,697千円</p> <p>7 たな卸資産の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">製品</td> <td style="text-align: right;">351,236千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">仕掛品</td> <td style="text-align: right;">650,762千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">原材料</td> <td style="text-align: right;">126,899千円</td> </tr> </table> <p>8 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日は金融機関の休業日であったが、満期日決済が行われたものとして処理している。当連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">26,732千円</td> </tr> </table>	建物	360,319千円	土地	524,385千円	計	884,703千円	割引手形	88,875千円	短期借入金	1,201,563千円	長期借入金	496,002千円	計	1,856,434千円	製品	351,236千円	仕掛品	650,762千円	原材料	126,899千円	支払手形	26,732千円
建物	252,346千円																																								
土地	1,217千円																																								
計	253,563千円																																								
割引手形	366,403千円																																								
短期借入金	610,400千円																																								
長期借入金	86,600千円																																								
計	1,063,403千円																																								
受取手形	536千円																																								
支払手形	262,535千円																																								
建物	360,319千円																																								
土地	524,385千円																																								
計	884,703千円																																								
割引手形	88,875千円																																								
短期借入金	1,201,563千円																																								
長期借入金	496,002千円																																								
計	1,856,434千円																																								
製品	351,236千円																																								
仕掛品	650,762千円																																								
原材料	126,899千円																																								
支払手形	26,732千円																																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																		
	1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。 192,776千円																		
2 販売費及び一般管理費の主なもの	2 販売費及び一般管理費の主なもの																		
支払運賃 58,415千円	支払運賃 21,523千円																		
役員報酬 147,200千円	役員報酬 112,500千円																		
従業員給与 144,598千円	従業員給与 143,516千円																		
賞与引当金繰入額 4,772千円	賞与引当金繰入額 2,476千円																		
退職給付費用 7,030千円	退職給付費用 4,152千円																		
減価償却費 9,350千円	減価償却費 8,677千円																		
租税公課 17,405千円	租税公課 21,121千円																		
事業所税 10,171千円	事業所税 9,769千円																		
製品荷造梱包費 39,531千円	製品荷造梱包費 22,077千円																		
研究開発費 37,188千円	研究開発費 22,530千円																		
役員退職慰労引当金繰入額 36,362千円	役員退職慰労引当金繰入額 8,707千円																		
	貸倒引当金繰入額 31千円																		
3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる	3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる																		
研究開発費 107,625千円	研究開発費 79,397千円																		
4 固定資産売却益の内訳	4 固定資産売却益の内訳																		
機械装置 23千円	機械装置 400千円																		
借地権 21,200千円																			
合計 21,223千円																			
5 固定資産除却損の内訳	5 固定資産除却損の内訳																		
機械装置 2,140千円	機械装置 5,030千円																		
工具器具備品他 1,092千円	建物 10千円																		
合計 3,231千円	合計 5,040千円																		
	6 事業構造改善費用 当社は、安定した高収益体質及び市場競争力強化の実現のため、構造改革の推進を決断するに至りました。 これに伴い、発生する以下の損失を事業構造改善費用として計上しております。																		
	(単位：千円)																		
	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">項目</th> <th style="text-align: center;">金額</th> <th style="text-align: center;">(内引当金繰入額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">191,604</td> <td style="text-align: center;">()</td> </tr> <tr> <td>移設費等</td> <td style="text-align: right;">12,912</td> <td style="text-align: center;">(5,986)</td> </tr> <tr> <td>特別退職金</td> <td style="text-align: right;">80,406</td> <td style="text-align: center;">()</td> </tr> <tr> <td>再就職支援費用</td> <td style="text-align: right;">22,200</td> <td style="text-align: center;">()</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">307,121</td> <td style="text-align: center;">(5,986)</td> </tr> </tbody> </table>	項目	金額	(内引当金繰入額)	減損損失	191,604	()	移設費等	12,912	(5,986)	特別退職金	80,406	()	再就職支援費用	22,200	()	計	307,121	(5,986)
項目	金額	(内引当金繰入額)																	
減損損失	191,604	()																	
移設費等	12,912	(5,986)																	
特別退職金	80,406	()																	
再就職支援費用	22,200	()																	
計	307,121	(5,986)																	

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)														
	<p>7 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上している。</p> <table border="1" data-bbox="751 338 1345 602"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>91,985</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>81,557</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>625</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3,114</td> </tr> <tr> <td>リース物件</td> <td>14,322</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>191,604</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、主として事業の種類別セグメントにより資産のグルーピングを行っている。また、賃貸資産は個別の資産グループを構成することとしている。</p> <p>鋳鋼工場閉鎖に伴い鋳鋼設備等の帳簿価額を全額減額し、当該減少額を事業構造改善費用として特別損失に計上している。</p>	種類	金額(千円)	建物及び構築物	91,985	機械及び装置	81,557	車両運搬具	625	工具、器具及び備品	3,114	リース物件	14,322	合計	191,604
種類	金額(千円)														
建物及び構築物	91,985														
機械及び装置	81,557														
車両運搬具	625														
工具、器具及び備品	3,114														
リース物件	14,322														
合計	191,604														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,510,000			3,510,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	336,239	5,097		341,336

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,097株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年3月27日 定時株主総会	普通株式	19,043	6	平成19年12月31日	平成20年3月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	19,012	6	平成20年12月31日	平成21年3月30日

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,510,000			3,510,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	341,336	10,868		352,204

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

市場買付による増加 10,400株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	19,012	6	平成20年12月31日	平成21年3月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 635,990 千円	現金及び預金 992,990 千円
預入期間が3か月超の定期預金 508,200 千円	預入期間が3か月超の定期預金 508,200 千円
現金及び現金同等物 127,790 千円	現金及び現金同等物 484,790 千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置 (千円)</th> <th style="text-align: center;">その他 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">185,379</td> <td style="text-align: right;">119,018</td> <td style="text-align: right;">304,397</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">79,553</td> <td style="text-align: right;">49,198</td> <td style="text-align: right;">128,750</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">105,826</td> <td style="text-align: right;">69,820</td> <td style="text-align: right;">175,647</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">51,087千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">132,100千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">183,188千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">59,067千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">51,821千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">9,460千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p>		機械装置 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	185,379	119,018	304,397	減価償却累計額相当額	79,553	49,198	128,750	期末残高相当額	105,826	69,820	175,647	1年以内	51,087千円	1年超	132,100千円	合計	183,188千円	支払リース料	59,067千円	減価償却費相当額	51,821千円	支払利息相当額	9,460千円	<p>リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置 (千円)</th> <th style="text-align: center;">その他 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">169,429</td> <td style="text-align: right;">88,380</td> <td style="text-align: right;">257,809</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">92,114</td> <td style="text-align: right;">40,908</td> <td style="text-align: right;">133,022</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">14,322</td> <td></td> <td style="text-align: right;">14,322</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">62,993</td> <td style="text-align: right;">47,472</td> <td style="text-align: right;">110,464</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">44,265千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">87,373千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">131,638千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 13,323千円 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">56,235千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">1,000千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">49,267千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">7,418千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">14,322千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p>		機械装置 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	169,429	88,380	257,809	減価償却累計額相当額	92,114	40,908	133,022	減損損失累計額相当額	14,322		14,322	期末残高相当額	62,993	47,472	110,464	1年以内	44,265千円	1年超	87,373千円	合計	131,638千円	支払リース料	56,235千円	リース資産減損勘定の取崩額	1,000千円	減価償却費相当額	49,267千円	支払利息相当額	7,418千円	減損損失	14,322千円
	機械装置 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																																														
取得価額相当額	185,379	119,018	304,397																																																														
減価償却累計額相当額	79,553	49,198	128,750																																																														
期末残高相当額	105,826	69,820	175,647																																																														
1年以内	51,087千円																																																																
1年超	132,100千円																																																																
合計	183,188千円																																																																
支払リース料	59,067千円																																																																
減価償却費相当額	51,821千円																																																																
支払利息相当額	9,460千円																																																																
	機械装置 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																																														
取得価額相当額	169,429	88,380	257,809																																																														
減価償却累計額相当額	92,114	40,908	133,022																																																														
減損損失累計額相当額	14,322		14,322																																																														
期末残高相当額	62,993	47,472	110,464																																																														
1年以内	44,265千円																																																																
1年超	87,373千円																																																																
合計	131,638千円																																																																
支払リース料	56,235千円																																																																
リース資産減損勘定の取崩額	1,000千円																																																																
減価償却費相当額	49,267千円																																																																
支払利息相当額	7,418千円																																																																
減損損失	14,322千円																																																																
	<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>(1)リース資産の内容 ・有形固定資産 エンジニアリング事業における研究設備(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>(2)リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>																																																																

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年12月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	38,885	71,079	32,194
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	8,367	6,930	1,437
計	47,252	78,009	30,757

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
46	15	

当連結会計年度(平成21年12月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	38,885	64,522	25,638
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	8,367	5,810	2,557
計	47,252	70,332	23,080

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、当社は退職一時金制度、連結子会社は企業年金制度を設けている。なお、当社の連結子会社は、適格退職年金制度の全部について平成20年 1月 1日より、企業年金制度へ移行している。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">236,101千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">30,186千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 退職給付引当金(イ + ロ)</td> <td style="text-align: right;">205,915千円</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の算定に当たっては、簡便法を適用している。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用等</td> <td style="text-align: right;">39,396千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">39,396千円</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	236,101千円	ロ 年金資産	30,186千円	ハ 退職給付引当金(イ + ロ)	205,915千円	勤務費用等	39,396千円	退職給付費用	39,396千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、当社は退職一時金制度、連結子会社は企業年金制度を設けている。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">125,854千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">36,628千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 退職給付引当金(イ + ロ)</td> <td style="text-align: right;">89,226千円</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の算定に当たっては、簡便法を適用している。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用等</td> <td style="text-align: right;">21,375千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">21,375千円</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	125,854千円	ロ 年金資産	36,628千円	ハ 退職給付引当金(イ + ロ)	89,226千円	勤務費用等	21,375千円	退職給付費用	21,375千円
イ 退職給付債務	236,101千円																				
ロ 年金資産	30,186千円																				
ハ 退職給付引当金(イ + ロ)	205,915千円																				
勤務費用等	39,396千円																				
退職給付費用	39,396千円																				
イ 退職給付債務	125,854千円																				
ロ 年金資産	36,628千円																				
ハ 退職給付引当金(イ + ロ)	89,226千円																				
勤務費用等	21,375千円																				
退職給付費用	21,375千円																				

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> ・繰延税金資産 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">14,245千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">たな卸資産に係る未実現利益</td><td style="text-align: right;">8,791千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">一括償却資産</td><td style="text-align: right;">4,124千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">未払事業所税</td><td style="text-align: right;">4,109千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td><td style="text-align: right;">8,057千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">83,127千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">98,547千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">5,338千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">226,338千円</td></tr> </table> ・繰延税金負債 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">21,995千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">13,006千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">35,002千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td><td style="text-align: right;">195,552千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">4,216千円</td></tr> </table> 	賞与引当金繰入限度超過額	14,245千円	たな卸資産に係る未実現利益	8,791千円	一括償却資産	4,124千円	未払事業所税	4,109千円	未払事業税	8,057千円	退職給付引当金繰入限度超過額	83,127千円	役員退職慰労引当金	98,547千円	その他	5,338千円	繰延税金資産合計	226,338千円	固定資産圧縮積立金	21,995千円	その他有価証券評価差額金	13,006千円	繰延税金負債合計	35,002千円	評価性引当額	195,552千円	繰延税金負債の純額	4,216千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> ・繰延税金資産 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td><td style="text-align: right;">6,983千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">未払退職給付費用</td><td style="text-align: right;">83,658千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">一括償却資産</td><td style="text-align: right;">2,681千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">未払事業所税</td><td style="text-align: right;">3,947千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td><td style="text-align: right;">103千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">36,025千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">46,887千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">事業構造改善引当金</td><td style="text-align: right;">2,383千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減損損失</td><td style="text-align: right;">72,953千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">459,572千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">14,011千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">729,202千円</td></tr> </table> ・繰延税金負債 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">19,578千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">10,358千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">29,935千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td><td style="text-align: right;">709,625千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">10,358千円</td></tr> </table> 	賞与引当金	6,983千円	未払退職給付費用	83,658千円	一括償却資産	2,681千円	未払事業所税	3,947千円	未払事業税	103千円	退職給付引当金	36,025千円	役員退職慰労引当金	46,887千円	事業構造改善引当金	2,383千円	減損損失	72,953千円	繰越欠損金	459,572千円	その他	14,011千円	繰延税金資産合計	729,202千円	固定資産圧縮積立金	19,578千円	その他有価証券評価差額金	10,358千円	繰延税金負債合計	29,935千円	評価性引当額	709,625千円	繰延税金負債の純額	10,358千円
賞与引当金繰入限度超過額	14,245千円																																																														
たな卸資産に係る未実現利益	8,791千円																																																														
一括償却資産	4,124千円																																																														
未払事業所税	4,109千円																																																														
未払事業税	8,057千円																																																														
退職給付引当金繰入限度超過額	83,127千円																																																														
役員退職慰労引当金	98,547千円																																																														
その他	5,338千円																																																														
繰延税金資産合計	226,338千円																																																														
固定資産圧縮積立金	21,995千円																																																														
その他有価証券評価差額金	13,006千円																																																														
繰延税金負債合計	35,002千円																																																														
評価性引当額	195,552千円																																																														
繰延税金負債の純額	4,216千円																																																														
賞与引当金	6,983千円																																																														
未払退職給付費用	83,658千円																																																														
一括償却資産	2,681千円																																																														
未払事業所税	3,947千円																																																														
未払事業税	103千円																																																														
退職給付引当金	36,025千円																																																														
役員退職慰労引当金	46,887千円																																																														
事業構造改善引当金	2,383千円																																																														
減損損失	72,953千円																																																														
繰越欠損金	459,572千円																																																														
その他	14,011千円																																																														
繰延税金資産合計	729,202千円																																																														
固定資産圧縮積立金	19,578千円																																																														
その他有価証券評価差額金	10,358千円																																																														
繰延税金負債合計	29,935千円																																																														
評価性引当額	709,625千円																																																														
繰延税金負債の純額	10,358千円																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">評価性引当額の増加分</td><td style="text-align: right;">45.8%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">85.6%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8%	住民税均等割	0.4%	評価性引当額の増加分	45.8%	その他	1.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	85.6%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失のため記載していない。</p>																																														
法定実効税率	40.4%																																																														
(調整)																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8%																																																														
住民税均等割	0.4%																																																														
評価性引当額の増加分	45.8%																																																														
その他	1.0%																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	85.6%																																																														

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

	鑄造事業 (千円)	エンジニア リング事業 (千円)	金属加工 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,488,343	5,098,088	508,633	7,095,063		7,095,063
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	1,488,343	5,098,088	508,633	7,095,063		7,095,063
営業費用	1,534,744	4,441,750	496,513	6,473,008		6,473,008
営業利益又は 営業損失()	46,402	656,337	12,120	622,055		622,055
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	1,172,633	2,615,257	453,525	4,241,415	640,905	4,882,320
減価償却費	51,394	74,871	3,905	130,170		130,170
資本的支出	79,328	148,662	846	228,836		228,836

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品等

(1) 事業区分の方法

製品の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性及び損益集計区分等に照らし、事業区分を行っております。

(2) 各区分に属する主要な製品等

鑄造事業.....半導体製造装置用部品、シームレス鋼管製造用工具等
エンジニアリング事業.....半導体製造装置関連の精密加工部品、ガラス成型用金型等
金属加工事業.....電気抵抗材料・特殊溶接棒心線、受託圧延伸線加工等

2 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は640,905千円であり、その主なものは当社の「現金及び預金」及び「投資有価証券」等であります。

3 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (3)重要な引当金の計上基準 (二)役員退職慰労引当金(会計方針の変更)」に記載の通り当連結会計年度より内規に基づく当連結会計年度末要支給見込額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「鑄造事業」が4,306千円、「エンジニアリング事業」が16,946千円、「金属加工事業」が1,473千円増加し、営業利益(損失)がそれぞれ同額減少(増加)しております。

当連結会計年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

	鑄造事業 (千円)	エンジニア リング事業 (千円)	金属加工 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	575,156	1,011,524	248,213	1,834,893		1,834,893
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	575,156	1,011,524	248,213	1,834,893		1,834,893
営業費用	1,043,227	1,570,114	359,719	2,973,060		2,973,060
営業損失()	468,071	558,590	111,506	1,138,167		1,138,167
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	556,590	2,022,595	289,358	2,868,544	870,173	3,738,717
減価償却費	52,250	80,479	3,304	136,033		136,033
減損損失	139,588	36,137	15,879	191,604		191,604
資本的支出	7,638	159,109	2,545	169,292		169,292

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品等

(1) 事業区分の方法

製品の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性及び損益集計区分等に照らし、事業区分を行っております。

(2) 各区分に属する主要な製品等

鑄造事業.....半導体製造装置用部品、シームレス鋼管製造用工具等
エンジニアリング事業.....半導体製造装置関連の精密加工部品、ガラス成型用金型等
金属加工事業.....電気抵抗材料・特殊溶接棒心線、受託圧延伸線加工等

2 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は870,173千円であり、その主なものは当社の「現金及び預金」及び「投資有価証券」等であります。

3 会計処理基準に関する事項の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当連結会計年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業損失が「鑄造事業」で114,580千円、「エンジニアリング事業」で168,021千円、「金属加工事業」で54,818千円それぞれ増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主	住友金属工業(株)	大阪市中央区	262,072	鋼板等の製造販売	直接 19.7 (被所有) 直接 0.0 (所有)		当社 鋳鋼品の販売及び同社よりの原材料購入	鋳鋼品の販売	230,632	売掛金	18,528
								屑の購入	7,435	買掛金	3,532
主要株主	三徳工業(株)	東京都千代田区	42	原材料等の販売	直接 12.0 (被所有)	兼任 2人	当社 鋳鋼品、特殊鋼品の販売及び同社よりの原材料購入	鋳鋼品及び特殊鋼品の販売	1,710,193	売掛金 受取手形	50,758 119,158
								原材料の売却	143,979	未収入金	3,463
								売却代金 売却益	54,834		
								原材料及び設備の購入	1,294,976	買掛金 支払手形	3,561 237,894

(注) 1 上記の金額には消費税等が含まれています。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

鋳鋼品・特殊鋼品並びに原材料の取引価格は取引ごとに決定しています。(取引条件は各取引先と同様になっています。)

当連結会計年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

なお、これにより追加された開示対象の取引はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主	住友金属工業(株)	大阪市中央区	262,072	鋼板等の製造販売	直接19.7 (被所有) 直接 0.0 (所有)	当社 鋳鋼品、特殊鋼品の販売及び同社よりの原材料購入	鋳鋼品及び特殊鋼品の販売	198,804	売掛金	16,884
							屑の購入	5,132	買掛金	1,983
主要株主	三徳工業(株)	東京都千代田区	42	原材料等の販売	直接12.1 (被所有)	当社 鋳鋼品、特殊鋼品の販売及び同社よりの原材料購入 役員の兼務	鋳鋼品及び特殊鋼品の販売	151,457	売掛金 受取手形	814 8,174
							原材料の売却	36,717	未収入金	6,829
							売却損	24,213		
							原材料及び設備の購入	84,890	買掛金 支払手形	8,772 34,257

(注) 1 上記の金額には消費税等が含まれています。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

鋳鋼品・特殊鋼品並びに原材料の取引価格は取引ごとに決定しています。(取引条件は各取引先と同様になっています。)

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり純資産額	557.90円	1株当たり純資産額	174.57円
1株当たり当期純利益	4.53円	1株当たり当期純損失	376.45円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載していない。	
算定上の基礎		算定上の基礎	
1 1株当たり純資産額		1 1株当たり純資産額	
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	1,897,069千円	連結貸借対照表の純資産の部の合計額	601,556千円
普通株式に係る純資産額	1,767,788千円	普通株式に係る純資産額	551,243千円
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額の主な内訳		連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額の主な内訳	
少数株主持分	129,281千円	少数株主持分	50,313千円
普通株式の発行済株式総数	3,510,000株	普通株式の発行済株式総数	3,510,000株
普通株式の自己株式数	341,336株	普通株式の自己株式数	352,204株
普通株式の期末発行済株式数	3,168,664株	普通株式の期末発行済株式数	3,157,796株
2 1株当たり当期純利益		2 1株当たり当期純利益	
連結損益計算書上の当期純利益	14,381千円	連結損益計算書上の当期純損失	1,190,297千円
普通株主に帰属しない金額	千円	普通株主に帰属しない金額	千円
普通株式に係る当期純利益	14,381千円	普通株式に係る当期純損失	1,190,297千円
普通株式の期中平均株式数	3,171,108株	普通株式の期中平均株式数	3,161,929株

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
新報国製鉄株	第3回無担保 普通社債	平成17年 8月19日	200,000 (200,000)		0.83	なし	平成21年 8月19日
新報国製鉄株	第5回無担保 普通社債	平成21年 8月18日		200,000	1.12	なし	平成24年 8月17日
合計			200,000 (200,000)	200,000			

(注) 1 ()内書は、1年以内の償還予定額であります。
2 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
		200,000		

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	568,336	1,004,591	1.61	
1年以内に返済予定の長期借入金	68,369	221,260	2.10	
1年以内に返済予定のリース債務		2,348	4.92	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	166,977	592,557	2.07	平成24年8月 ～平成27年12月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)		11,044	4.92	平成27年2月
その他有利子負債				
合計	803,682	1,831,801		

(注) 1 「平均利率」は、当期末現在における利率の加重平均により算出したものであります。
2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	203,755	194,890	146,820	31,390
リース債務	2,459	2,576	2,698	2,827

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	第2四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第3四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第4四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高 (千円)	474,652	512,125	405,710	442,406
税金等調整前四半期純損失金額() (千円)	388,031	207,335	357,408	303,315
四半期純損失金額() (千円)	366,296	189,921	349,264	284,816
1株当たり四半期純損失金額() (円)	115.60	60.04	110.60	90.19

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 558,861	2 789,320
受取手形	7 184,119	35,844
売掛金	470,029	197,804
製品	554,279	351,319
原材料	193,505	62,148
仕掛品	818,045	605,479
前払費用	2,609	4,660
関係会社短期貸付金	48,000	-
未収入金	1, 4 24,169	1, 4 46,183
その他	4,819	7,949
貸倒引当金	-	31
流動資産合計	2,858,435	2,100,674
固定資産		
有形固定資産		
建物	3 625,614	3 556,808
減価償却累計額	373,268	385,872
建物（純額）	252,346	170,936
構築物	130,418	107,239
減価償却累計額	95,000	99,022
構築物（純額）	35,418	8,218
機械及び装置	1,255,012	1,013,963
減価償却累計額	1,082,385	977,074
機械及び装置（純額）	172,627	36,889
車両運搬具	38,102	37,477
減価償却累計額	33,837	35,245
車両運搬具（純額）	4,265	2,232
工具、器具及び備品	216,417	209,787
減価償却累計額	193,603	198,719
工具、器具及び備品（純額）	22,814	11,067
土地	3 1,217	3 1,217
リース資産	-	14,491
減価償却累計額	-	2,013
リース資産（純額）	-	12,479
有形固定資産合計	488,688	243,037
無形固定資産		
ソフトウェア	7,729	5,915
電話加入権	183	183
無形固定資産合計	7,912	6,097

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	71,079	64,522
関係会社株式	54,750	54,750
関係会社長期貸付金	158,000	-
賃貸用土地	523,239	523,239
破産更生債権等	-	90
その他	423	430
貸倒引当金	-	90
投資その他の資産合計	807,491	642,941
固定資産合計	1,304,091	892,075
資産合計	4,162,526	2,992,750
負債の部		
流動負債		
支払手形	1, 7 858,631	1, 7 244,607
買掛金	1 178,391	1 64,115
短期借入金	3 610,400	3 1,033,260
1年内償還予定の社債	200,000	-
リース債務	-	2,348
未払金	31,349	261,852
未払費用	609	940
未払法人税等	42,396	453
未払事業所税	10,171	9,769
未払消費税等	17,837	-
預り金	28,610	12,667
前受収益	4,393	4,517
賞与引当金	9,400	3,000
リース資産減損勘定	-	3,998
設備関係支払手形	59,013	-
流動負債合計	2,051,200	1,641,526
固定負債		
社債	-	200,000
長期借入金	3 86,600	3 351,710
リース債務	-	11,044
繰延税金負債	13,006	10,358
退職給付引当金	195,557	85,453
役員退職慰労引当金	197,030	96,489
長期預り保証金	100,500	100,500
長期リース資産減損勘定	-	9,324
固定負債合計	592,694	864,878
負債合計	2,643,893	2,506,403

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	175,500	175,500
資本剰余金		
資本準備金	133,432	133,432
資本剰余金合計	133,432	133,432
利益剰余金		
利益準備金	43,875	43,875
その他利益剰余金		
退職給与積立金	120,052	39,646
設備更新積立金	65,000	65,000
固定資産圧縮積立金	9,337	5,770
別途積立金	358,500	358,500
繰越利益剰余金	712,386	229,475
利益剰余金合計	1,309,150	283,316
自己株式	118,638	121,182
株主資本合計	1,499,445	471,067
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,188	15,280
評価・換算差額等合計	19,188	15,280
純資産合計	1,518,632	486,347
負債純資産合計	4,162,526	2,992,750

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
売上高		
製品売上高	6,460,091	1,412,608
売上原価		
製品期首たな卸高	465,944	554,279
当期製品製造原価	1, 5 5,793,734	1, 5 1,572,250
合計	6,259,678	2,126,529
他勘定振替高	4 58,776	2, 4 107,178
製品期末たな卸高	554,279	351,319
製品売上原価	5,646,624	1,882,387
売上総利益又は売上総損失()	813,468	469,780
販売費及び一般管理費	3, 5 569,285	3, 5 433,500
営業利益又は営業損失()	244,183	903,280
営業外収益		
受取利息	1 6,142	1 1,625
受取配当金	8,070	7,783
受取賃貸料	1 50,592	1 47,834
助成金収入	-	69,882
原材料売却益	23,804	-
雑収入	47,279	19,071
営業外収益合計	135,886	146,195
営業外費用		
支払利息	6,815	19,260
手形売却損	14,832	1,913
債権売却損	11,473	3,384
社債利息	2,426	1,879
原材料売却損	1 -	1 28,343
たな卸資産除却損	96,672	-
雑支出	7,989	5,932
営業外費用合計	140,206	60,711
経常利益又は経常損失()	239,863	817,796
特別利益		
固定資産売却益	6 21,200	6 534
投資有価証券売却益	15	-
役員退職慰労引当金戻入額	-	107,174
特別利益合計	21,215	107,709
特別損失		
固定資産除却損	7 1,047	7 1,995
過年度役員退職慰労引当金繰入額	178,337	-
事業構造改善費用	-	8, 9 294,210
特別損失合計	179,384	296,205

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	81,694	1,006,292
法人税、住民税及び事業税	111,891	530
法人税等調整額	25,404	-
法人税等合計	137,295	530
当期純損失 ()	55,601	1,006,822

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	4,040,875	70.7	669,101	44.1
労務費		594,426	10.4	466,875	30.8
経費		1,077,995	18.9	380,639	25.1
当期総製造費用		5,713,296	100.0	1,516,616	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,010,811		818,045	
合計		6,724,107		2,334,660	
期末仕掛品たな卸高		818,045		605,479	
他勘定振替高	2	112,328		156,931	
当期製品製造原価		5,793,734		1,572,250	

(注) 1 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
外注加工費	757,451	166,125
電力料	57,144	39,301
減価償却費	64,582	64,207
賃借料	40,063	36,689

(注) 2 他勘定振替は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
製品荷造梱包費	25,905	17,041
研究開発費	22,796	15,102
売上原価		107,349
その他営業外費用等	63,627	17,439
計	112,328	156,931

(原価計算の方法)

当社の原価計算は総合原価計算による実際原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	175,500	175,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	175,500	175,500
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	133,432	133,432
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	133,432	133,432
資本剰余金合計		
前期末残高	133,432	133,432
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	133,432	133,432
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	43,875	43,875
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	43,875	43,875
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
前期末残高	17,500	-
当期変動額		
配当準備積立金の取崩	17,500	-
当期変動額合計	17,500	-
当期末残高	-	-
退職給与積立金		
前期末残高	129,152	120,052
当期変動額		
退職給与積立金の取崩	9,100	80,406
当期変動額合計	9,100	80,406
当期末残高	120,052	39,646
設備更新積立金		
前期末残高	65,000	65,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
当期末残高	65,000	65,000
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	13,060	9,337
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	3,723	3,567
当期変動額合計	3,723	3,567
当期末残高	9,337	5,770
別途積立金		
前期末残高	358,500	358,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	358,500	358,500
繰越利益剰余金		
前期末残高	756,707	712,386
当期変動額		
剰余金の配当	19,043	19,012
当期純損失()	55,601	1,006,822
配当準備積立金の取崩	17,500	-
退職給与積立金の取崩	9,100	80,406
固定資産圧縮積立金の取崩	3,723	3,567
当期変動額合計	44,321	941,861
当期末残高	712,386	229,475
利益剰余金合計		
前期末残高	1,383,794	1,309,150
当期変動額		
剰余金の配当	19,043	19,012
当期純損失()	55,601	1,006,822
配当準備積立金の取崩	-	-
退職給与積立金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	74,644	1,025,834
当期末残高	1,309,150	283,316
自己株式		
前期末残高	116,511	118,638
当期変動額		
自己株式の取得	2,127	2,544
当期変動額合計	2,127	2,544
当期末残高	118,638	121,182
株主資本合計		
前期末残高	1,576,215	1,499,445

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
当期変動額		
剰余金の配当	19,043	19,012
当期純損失()	55,601	1,006,822
自己株式の取得	2,127	2,544
当期変動額合計	76,771	1,028,378
当期末残高	1,499,445	471,067
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	54,223	19,188
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	35,035	3,908
当期変動額合計	35,035	3,908
当期末残高	19,188	15,280
評価・換算差額等合計		
前期末残高	54,223	19,188
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	35,035	3,908
当期変動額合計	35,035	3,908
当期末残高	19,188	15,280
純資産合計		
前期末残高	1,630,438	1,518,632
当期変動額		
剰余金の配当	19,043	19,012
当期純損失()	55,601	1,006,822
自己株式の取得	2,127	2,544
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	35,035	3,908
当期変動額合計	111,806	1,032,286
当期末残高	1,518,632	486,347

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)																				
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 移動平均法による原価法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(附属設 備を除く)については、定額法によっている。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">7 ~ 45年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">7 ~ 50年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2 ~ 14年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">2 ~ 7年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2 ~ 15年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 当事業年度より、平成19年 3月31日以前に取得した 有形固定資産については、償却可能限度額まで償 却が終了した翌年から 5年間で均等償却する方法 に変更している。 この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、 営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が 10,654千円それぞれ減少している。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内 における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	建物	7 ~ 45年	構築物	7 ~ 50年	機械及び装置	2 ~ 14年	車両運搬具	2 ~ 7年	工具器具及び備品	2 ~ 15年	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 移動平均法による原価法(収益性の低下による簿 価切下げの方法) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基 準」(企業会計基準委員会 平成18年 7月 5日 企業 会計基準第 9号)を適用している。 また、従来、たな卸資産の処分に係る損失につい ては、営業外費用に計上しておりましたが、同基準の適 用に伴い、収益性の低下による簿価切下げによっ て発生する評価損とたな卸資産の処分に係る損失を期 間損益計算において同等の損益区分で処理すること が適当であると判断し、当事業年度から売上原価に 計上する方法に変更している。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、当事 業年度の売上総損失及び営業損失が261,941千円、経 常損失及び税引前当期純損失が136,614千円それぞ れ増加している。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(附属設 備を除く)については、定額法によっている。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">7 ~ 45年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">7 ~ 50年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2 ~ 14年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">2 ~ 7年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2 ~ 15年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 平成20年度の法人税法の改正による法定耐用年数 の変更に伴い、耐用年数を見直した結果、当事業年度 より主として機械装置の耐用年数を変更している。 これにより、従来、耐用年数によった場合に比べ て、当事業年度の営業損失及び経常損失が2,631千 円、税引前当期純損失が1,213千円それぞれ増加して いる。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内 における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	建物	7 ~ 45年	構築物	7 ~ 50年	機械及び装置	2 ~ 14年	車両運搬具	2 ~ 7年	工具器具及び備品	2 ~ 15年
建物	7 ~ 45年																				
構築物	7 ~ 50年																				
機械及び装置	2 ~ 14年																				
車両運搬具	2 ~ 7年																				
工具器具及び備品	2 ~ 15年																				
建物	7 ~ 45年																				
構築物	7 ~ 50年																				
機械及び装置	2 ~ 14年																				
車両運搬具	2 ~ 7年																				
工具器具及び備品	2 ~ 15年																				
前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)																				

<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。 なお、当事業年度において計上額は無い。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与にあてるため、過去の支給実績を勘案し、当期の負担すべき見積額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生している額(簡便法)を計上している。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給見込額を計上している。 (会計方針の変更) 役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理していたが、当事業年度より内規に基づく期末要支給見込額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更している。 この変更は、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)が適用され、役員賞与について費用処理されることとなったこと、及び「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)が公表されたことを契機に、期間損益計算の適正化及び財務内容の健全化を図るために行ったものである。 この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益及び経常利益は18,694千円、税引前当期純利益は197,030千円それぞれ減少している。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっている。</p>	<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっている。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給見込額を計上している。 (追加情報) 当社は平成21年9月16日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。制度廃止に伴い、在任中の取締役及び監査役に対する退職慰労金の一部について、各取締役及び監査役の同意のうえ、受取を辞退する決定をしている。 これにより、当事業年度において、役員退職慰労引当金戻入額107,174千円を計上している。</p> <p>5</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
--	--

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微である。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)																																														
<p>1 関係会社に関する項目 区分掲記されたもの以外で各項目に含まれているものは、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,871千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">202,785千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">54,665千円</td> </tr> </table> <p>2 このうち定期預金5,200千円は従業員借入金の担保に供している。</p> <p>3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">252,346千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,217千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">253,563千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引手形</td> <td style="text-align: right;">366,403千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">610,400千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">86,600千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,063,403千円</td> </tr> </table> <p>4 ファクタリング方式により譲渡した 売上債権の未収額 12,807千円</p> <p>5 受取手形割引高 366,403千円</p> <p>6 信託方式による売上債権の期日前資金化に伴う遡及 義務 126,871千円</p> <p>7 決算期末日満期手形の会計処理については、当事業 年度末日は、金融機関の休業日であったが、満期日 決済が行われたものとして処理している。当事業 年度末日満期手形の金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">536千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">262,535千円</td> </tr> </table>	未収入金	1,871千円	支払手形	202,785千円	買掛金	54,665千円	建物	252,346千円	土地	1,217千円	計	253,563千円	割引手形	366,403千円	短期借入金	610,400千円	長期借入金	86,600千円	計	1,063,403千円	受取手形	536千円	支払手形	262,535千円	<p>1 関係会社に関する項目 区分掲記されたもの以外で各項目に含まれているものは、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">17,761千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">48,628千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">20,052千円</td> </tr> </table> <p>2 このうち定期預金5,200千円は従業員借入金の担保に供している。</p> <p>3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">170,936千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,217千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">172,153千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引手形</td> <td style="text-align: right;">88,875千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,033,260千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">351,710千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,473,845千円</td> </tr> </table> <p>4 ファクタリング方式により譲渡した 売上債権の未収額 18,350千円</p> <p>5 受取手形割引高 88,875千円</p> <p>6 信託方式による売上債権の期日前資金化に伴う遡及 義務 43,697千円</p> <p>7 決算期末日満期手形の会計処理については、当事業 年度末日は、金融機関の休業日であったが、満期日 決済が行われたものとして処理している。当事業 年度末日満期手形の金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">16,363千円</td> </tr> </table>	未収入金	17,761千円	支払手形	48,628千円	買掛金	20,052千円	建物	170,936千円	土地	1,217千円	計	172,153千円	割引手形	88,875千円	短期借入金	1,033,260千円	長期借入金	351,710千円	計	1,473,845千円	支払手形	16,363千円
未収入金	1,871千円																																														
支払手形	202,785千円																																														
買掛金	54,665千円																																														
建物	252,346千円																																														
土地	1,217千円																																														
計	253,563千円																																														
割引手形	366,403千円																																														
短期借入金	610,400千円																																														
長期借入金	86,600千円																																														
計	1,063,403千円																																														
受取手形	536千円																																														
支払手形	262,535千円																																														
未収入金	17,761千円																																														
支払手形	48,628千円																																														
買掛金	20,052千円																																														
建物	170,936千円																																														
土地	1,217千円																																														
計	172,153千円																																														
割引手形	88,875千円																																														
短期借入金	1,033,260千円																																														
長期借入金	351,710千円																																														
計	1,473,845千円																																														
支払手形	16,363千円																																														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																																																				
<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">仕入高</td> <td style="text-align: right;">1,640,723千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">4,609</td> </tr> <tr> <td>賃貸料収入</td> <td style="text-align: right;">31,020</td> </tr> </table>	仕入高	1,640,723千円	受取利息	4,609	賃貸料収入	31,020	<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">仕入高</td> <td style="text-align: right;">156,943千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">660</td> </tr> <tr> <td>賃貸料収入</td> <td style="text-align: right;">28,170</td> </tr> <tr> <td>原材料売却損</td> <td style="text-align: right;">7,630</td> </tr> </table> <p>2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。</p> <p style="text-align: right;">136,614千円</p>	仕入高	156,943千円	受取利息	660	賃貸料収入	28,170	原材料売却損	7,630																																						
仕入高	1,640,723千円																																																				
受取利息	4,609																																																				
賃貸料収入	31,020																																																				
仕入高	156,943千円																																																				
受取利息	660																																																				
賃貸料収入	28,170																																																				
原材料売却損	7,630																																																				
<p>3 販売費及び一般管理費のうち、主要な費用及び金額は次の通りである。なお、販売費と一般管理費のおおよその割合は、販売費30%、一般管理費70%である。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払運賃</td> <td style="text-align: right;">39,420千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">115,390</td> </tr> <tr> <td>従業員給与</td> <td style="text-align: right;">106,548</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">29,398</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,827</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">6,430</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">6,361</td> </tr> <tr> <td>事業所税</td> <td style="text-align: right;">10,171</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td style="text-align: right;">13,352</td> </tr> <tr> <td>製品荷造梱包費</td> <td style="text-align: right;">37,044</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">37,188</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">27,225</td> </tr> </table>	支払運賃	39,420千円	役員報酬	115,390	従業員給与	106,548	従業員賞与	29,398	賞与引当金繰入額	1,827	退職給付費用	6,430	減価償却費	6,361	事業所税	10,171	租税公課	13,352	製品荷造梱包費	37,044	研究開発費	37,188	役員退職慰労引当金繰入額	27,225	<p>3 販売費及び一般管理費のうち、主要な費用及び金額は次の通りである。なお、販売費と一般管理費のおおよその割合は、販売費30%、一般管理費70%である。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払運賃</td> <td style="text-align: right;">13,966千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">88,372</td> </tr> <tr> <td>従業員給与</td> <td style="text-align: right;">104,065</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">14,678</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">976</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">3,512</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">4,776</td> </tr> <tr> <td>事業所税</td> <td style="text-align: right;">9,769</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td style="text-align: right;">18,681</td> </tr> <tr> <td>製品荷造梱包費</td> <td style="text-align: right;">17,041</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">19,902</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,633</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td>貸倒損失</td> <td style="text-align: right;">86</td> </tr> </table>	支払運賃	13,966千円	役員報酬	88,372	従業員給与	104,065	従業員賞与	14,678	賞与引当金繰入額	976	退職給付費用	3,512	減価償却費	4,776	事業所税	9,769	租税公課	18,681	製品荷造梱包費	17,041	研究開発費	19,902	役員退職慰労引当金繰入額	6,633	貸倒引当金繰入額	31	貸倒損失	86
支払運賃	39,420千円																																																				
役員報酬	115,390																																																				
従業員給与	106,548																																																				
従業員賞与	29,398																																																				
賞与引当金繰入額	1,827																																																				
退職給付費用	6,430																																																				
減価償却費	6,361																																																				
事業所税	10,171																																																				
租税公課	13,352																																																				
製品荷造梱包費	37,044																																																				
研究開発費	37,188																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	27,225																																																				
支払運賃	13,966千円																																																				
役員報酬	88,372																																																				
従業員給与	104,065																																																				
従業員賞与	14,678																																																				
賞与引当金繰入額	976																																																				
退職給付費用	3,512																																																				
減価償却費	4,776																																																				
事業所税	9,769																																																				
租税公課	18,681																																																				
製品荷造梱包費	17,041																																																				
研究開発費	19,902																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	6,633																																																				
貸倒引当金繰入額	31																																																				
貸倒損失	86																																																				
<p>4 他勘定振替高の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産屑落損(営業外費用)</td> <td style="text-align: right;">48,816千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">9,960</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">58,776</td> </tr> </table>	たな卸資産屑落損(営業外費用)	48,816千円	その他	9,960	計	58,776	<p>4 他勘定振替高の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">121,726千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">14,548</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">107,178</td> </tr> </table>	たな卸資産評価損	121,726千円	その他	14,548	計	107,178																																								
たな卸資産屑落損(営業外費用)	48,816千円																																																				
その他	9,960																																																				
計	58,776																																																				
たな卸資産評価損	121,726千円																																																				
その他	14,548																																																				
計	107,178																																																				
<p>5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">107,625千円</td> </tr> </table>	研究開発費	107,625千円	<p>5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">76,769千円</td> </tr> </table>	研究開発費	76,769千円																																																
研究開発費	107,625千円																																																				
研究開発費	76,769千円																																																				
<p>6 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">借地権</td> <td style="text-align: right;">21,200千円</td> </tr> </table>	借地権	21,200千円	<p>6 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">534千円</td> </tr> </table>	機械及び装置	534千円																																																
借地権	21,200千円																																																				
機械及び装置	534千円																																																				
<p>7 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">114千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品他</td> <td style="text-align: right;">933</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,047</td> </tr> </table>	機械及び装置	114千円	工具器具及び備品他	933	合計	1,047	<p>7 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,995千円</td> </tr> </table>	機械及び装置	1,995千円																																												
機械及び装置	114千円																																																				
工具器具及び備品他	933																																																				
合計	1,047																																																				
機械及び装置	1,995千円																																																				
	<p>8 事業構造改善費用</p> <p>当社は、安定した高収益体質及び市場競争力強化の実現のため、構造改革の推進を決断するに至りました。</p> <p>これに伴い、発生する以下の損失を事業構造改善費用として計上しております。</p> <p style="text-align: center;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">項目</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">191,604</td> </tr> <tr> <td>特別退職金</td> <td style="text-align: right;">80,406</td> </tr> <tr> <td>再就職支援費用</td> <td style="text-align: right;">22,200</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">294,210</td> </tr> </tbody> </table>	項目	金額	減損損失	191,604	特別退職金	80,406	再就職支援費用	22,200	計	294,210																																										
項目	金額																																																				
減損損失	191,604																																																				
特別退職金	80,406																																																				
再就職支援費用	22,200																																																				
計	294,210																																																				

前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)																
	<p>9 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上している。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">68,806</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">23,179</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">81,557</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">625</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,114</td> </tr> <tr> <td>リース物件</td> <td style="text-align: right;">14,322</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">191,604</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、主として事業の種類別セグメントにより資産のグルーピングを行っている。また、賃貸資産は個別の資産グループを構成することとしている。 鋳鋼工場閉鎖に伴い鋳鋼設備等の帳簿価額を全額減額し、当該減少額を事業構造改善費用として特別損失に計上している。</p>	種類	金額(千円)	建物	68,806	構築物	23,179	機械及び装置	81,557	車両運搬具	625	工具、器具及び備品	3,114	リース物件	14,322	合計	191,604
種類	金額(千円)																
建物	68,806																
構築物	23,179																
機械及び装置	81,557																
車両運搬具	625																
工具、器具及び備品	3,114																
リース物件	14,322																
合計	191,604																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	336,239	5,097		341,336

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。
 単元未満株式の買取りによる増加 5,097株

当事業年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	341,336	10,868		352,204

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。
 市場買付による増加 10,400株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)				当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	機械及び 装置 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)		機械及び 装置 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	97,879	101,080	198,959	取得価額相当額	92,929	88,380	181,309
減価償却累計額相当額	40,754	34,533	75,287	減価償却累計額相当額	50,649	40,908	91,557
期末残高相当額	57,125	66,547	123,672	減損損失累計額相当額	14,322		14,322
				期末残高相当額	27,958	47,472	75,430
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額等			
1年以内	33,856千円			未経過リース料期末残高相当額			
1年超	94,613千円			1年以内	31,156千円		
合計	128,469千円			1年超	62,994千円		
				合計	94,150千円		
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				リース資産減損勘定の残高	13,323千円		
支払リース料	38,337千円			支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
減価償却費相当額	33,651千円			支払リース料	36,886千円		
支払利息相当額	6,502千円			リース資産減損勘定の取崩額	1,000千円		
				減価償却費相当額	32,327千円		
				支払利息相当額	5,300千円		
				減損損失	14,322千円		
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。				・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。			
				ファイナンス・リース取引(借主側)			
				所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産			
				(1)リース資産の内容			
				・有形固定資産			
				エンジニアリング事業における研究設備(工具、器具及び備品)であります。			
				(2)リース資産の減価償却の方法			
				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。			

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年12月31日)及び当事業年度(平成21年12月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 ・繰延税金資産 賞与引当金繰入限度超過額 3,798千円 一括償却資産 2,925千円 未払事業所税 4,109千円 未払事業税 3,743千円 退職給付引当金繰入限度超過額 79,005千円 役員退職慰労引当金 79,600千円 関係会社株式評価損 21,210千円 その他 1,879千円 繰延税金資産合計 196,268千円 ・繰延税金負債 固定資産圧縮積立金 21,995千円 その他有価証券評価差額金 13,006千円 繰延税金負債合計 35,002千円 評価性引当額 174,273千円 繰延税金負債の純額 13,006千円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 ・繰延税金資産 賞与引当金 1,212千円 一括償却資産 1,967千円 未払事業所税 3,947千円 未払事業税 76千円 退職給付引当金 34,523千円 役員退職慰労引当金 38,981千円 関係会社株式評価損 21,210千円 未払退職給付費用 83,658千円 減損損失 72,953千円 繰越欠損金 331,749千円 その他 11,897千円 繰延税金資産合計 602,173千円 ・繰延税金負債 固定資産圧縮積立金 19,578千円 その他有価証券評価差額金 10,358千円 繰延税金負債合計 29,935千円 評価性引当額 582,596千円 繰延税金負債の純額 10,358千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.4% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 2.5% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 3.3% 住民税均等割 0.6% 評価性引当額の増加分 131.9% その他 4.0% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 168.1%	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税引前当期純損失のため記載していない。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
1株当たり純資産額	479.27円	1株当たり純資産額	154.01円
1株当たり当期純損失	17.53円	1株当たり当期純損失	318.42円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載していない。	
算定上の基礎		算定上の基礎	
1 1株当たり純資産額		1 1株当たり純資産額	
貸借対照表の純資産の部の合計	1,518,632千円	貸借対照表の純資産の部の合計	486,347千円
普通株式に係る純資産額	1,518,632千円	普通株式に係る純資産額	486,347千円
普通株式の発行済株式総数	3,510,000株	普通株式の発行済株式総数	3,510,000株
普通株式の自己株式数	341,336株	普通株式の自己株式数	352,204株
普通株式の期末発行済株式数	3,168,664株	普通株式の期末発行済株式数	3,157,796株
2 1株当たり当期純損失		2 1株当たり当期純損失	
損益計算書上の当期純損失	55,601千円	損益計算書上の当期純損失	1,006,822千円
普通株主に帰属しない金額	千円	普通株主に帰属しない金額	千円
普通株式に係る当期純損失	55,601千円	普通株式に係る当期純損失	1,006,822千円
普通株式の期中平均株式数	3,171,108株	普通株式の期中平均株式数	3,161,929株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		住友金属工業株 株りそなホールディングス 日東紡績株	115,000 20,800 103,000	28,635 19,510 16,377
計			238,800	64,522

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	625,614		68,806 (68,806)	556,808	385,872	12,604	170,936
構築物	130,418		23,179 (23,179)	107,239	99,022	4,022	8,218
機械及び装置	1,255,012	237	241,286 (81,557)	1,013,963	977,074	36,557	36,889
車両運搬具	38,102		625 (625)	37,477	35,245	1,408	2,232
工具、器具及び備品	216,417	2,100	8,730 (3,114)	209,787	198,719	10,566	11,067
土地	1,217			1,217			1,217
リース資産		14,491		14,491	2,013	2,013	12,479
有形固定資産計	2,266,780	16,828	342,626 (177,281)	1,940,982	1,697,945	67,169	243,037
無形固定資産							
ソフトウェア				8,526	2,611	1,814	5,915
電話加入権				183			183
無形固定資産計				8,709	2,611	1,814	6,097
長期前払費用							
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置 高周波炉 89,654千円
プレス機 18,000千円

2 無形固定資産については、資産総額の1%以下でありますので、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

3 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金		121			121
賞与引当金	9,400	3,000	9,400		3,000
役員退職慰労引当金	197,030	6,633		107,174	96,489

(注) 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」は、各取締役及び監査役の受取辞退によるものです。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	379
預金	
当座預金	280,605
普通預金	136
定期預金	508,200
小計	788,941
合計	789,320

(2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
パラマウント硝子工業(株)	15,290
三徳工業(株)	8,174
淡路マテリア(株)	2,314
(株)ニクニ	1,814
光洋精機(株)	1,470
その他	6,782
計	35,844

(ロ) 期日別内訳

期日	1月	2月	3月	4月	5月以降	計
受取手形(千円)	1,066	1,558	722	30,676	1,822	35,844
割引手形(千円)	42,375	16,194	30,306			88,875

(3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ニコン	62,001
キヤノン(株)	21,662
住友金属工業(株)	16,884
新日本製鐵(株)	14,662
橋本産業(株)	9,237
その他	73,358
計	197,804

(ロ) 当期売掛金の滞留状況

繰越高 (千円)	発生高 (千円)	回収高 (千円)	残高 (千円)	回収率(%)	回転率(回)	滞留期間(日)
A	B	C	D	$\frac{C}{A+B}$	$B \div \frac{A+D}{2}$	$365 \div \text{回転率}$
470,029	1,496,981	1,769,206	197,804	89.9	4.48	81

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれています。

(4) 製品

品名	金額(千円)	品名	金額(千円)
鑄造事業品	189,360	金属加工事業品	73,790
エンジニアリング事業品	88,169	計	351,319

(5) 原材料

品名	金額(千円)	品名	金額(千円)
主原料	28,312	補助材料	7,800
原鋼	1,424		
屑	24,613	計	62,148

(6) 仕掛品

品名	金額(千円)	品名	金額(千円)
鑄造事業品	80,011	金属加工事業品	149,874
エンジニアリング事業品	375,595	計	605,479

(7) 賃貸用土地

賃貸先	金額(千円)
川越市 (注) 1	71
山本重工業(株) (注) 2	523,168
計	523,239

(注) 1 学校用地(2,486㎡)
 2 工場用地(13,954㎡)

負債の部

(1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)日本製鋼所	69,720
山本重工業(株)	48,628
三徳工業(株)	34,257
愛鋼(株)	18,669
札幌高級鋳物(株)	11,800
その他	61,533
計	244,607

(ロ) 期日別内訳

期日	1月	2月	3月	4月	5月以降	計
金額(千円)	93,975	40,832	65,541	43,606	653	244,607

(2) 買掛金

相手先	金額(千円)
山本重工業(株)	20,052
三徳工業(株)	8,772
(株)小西鋳造	5,823
札幌高級鋳物(株)	3,157
(有)三協精機	2,695
その他	23,615
計	64,115

(3) 短期借入金(1年以内返済予定の長期借入金を除く)

借入先	当期末残高(千円)
(株)埼玉りそな銀行	890,000
計	890,000

(4) 未払金

区分	金額(千円)
退職金	207,075
その他	54,777
計	261,852

(5) 社債

区分	金額(千円)
第5回無担保普通社債	200,000
計	200,000

(注) 発行年月、利率等については、第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結附属明細表に記載しております。

(6) 長期借入金(1年以内返済予定の長期借入金を含む)

借入先	当期末残高(千円)	
(株)埼玉りそな銀行	494,970	(143,260)
計	494,970	(143,260)

(注) 「当期末残高」欄の(内書)の金額は1年以内に返済期限が到来致しますので、貸借対照表では、流動負債に計上しています。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	12月31日
1単元の株式数	200株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区日本橋兜町14番9号 株式会社だいこう証券ビジネス 東京支社
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額 (別途定める金額) 株式取扱規則第31条第4号に基づく金額(単元未満株式買取請求に伴う手数料)は、以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) 第28条に定める1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載方法	電子公告とする(http://www.shst.co.jp)。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は日本経済新聞に掲載する。
株主に対する特典	なし

(注) 当社は単元未満株式について、定款の定めにより次にあげる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約券の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第76期(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)平成21年 3月30日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第77期第 1 四半期(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年 3月31日)平成21年 5月15日関東財務局長に提出

第77期第 2 四半期(自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 6月30日)平成21年 8月11日関東財務局長に提出

第77期第 3 四半期(自 平成21年 7月 1日 至 平成21年 9月30日)平成21年11月13日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成21年 8月10日関東財務局長に提出

代表取締役の異動について決議しましたので、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成21年 8月10日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第12号及び第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成21年 9月16日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第12号及び第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

(4) 臨時報告書の訂正報告書

平成21年11月12日関東財務局長に提出

平成21年 8月10日提出の臨時報告書（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）に係る訂正報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

平成21年 6月 5日、平成21年 7月 3日、平成21年 8月 5日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 3月25日

新報国製鉄株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 青木 俊 人
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 芳野 博 之
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新報国製鉄株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新報国製鉄株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(3)(二)に記載されているとおり、会社は、役員退職慰労金について、従来、支出時の費用として処理していたが、当連結会計年度より内規に基づく連結会計年度期末支給見込額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 3月30日

新報国製鉄株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 青木 俊 人
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 芳野 博 之
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新報国製鉄株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新報国製鉄株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおり、会社は、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当連結会計年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、新報国製鉄株式会社の平成21年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、新報国製鉄株式会社が平成21年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 3月25日

新報国製鉄株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 青木 俊 人
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 芳野 博 之
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新報国製鉄株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第76期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新報国製鉄株式会社の平成20年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針4(4)に記載されているとおり、会社は、役員退職慰労金について、従来、支出時の費用として処理していたが、当事業年度より内規に基づく期末要支給見込額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 3月30日

新報国製鉄株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 青木 俊人
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 芳野 博之
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新報国製鉄株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第77期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新報国製鉄株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「重要な会計方針」に記載されているとおり、会社は、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当事業年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。